

令和 3 年度
企業庁事業の経営評価

兵庫県企業庁

〈 目 次 〉

ページ

1 水道用水供給事業	1
2 工業用水道事業	9
3 地域整備事業	17
4 企業資産運用事業	28
5 地域創生整備事業	34
6 委員会評価・意見	36

1 水道用水供給事業

■ 事業の目的

市町の行政区域を越えて広域的に水資源を確保し、効率的に水道施設を整備・運営することにより、各市町水道事業者に安全で安心な水道用水を安定的に供給する。

■ 事業概要

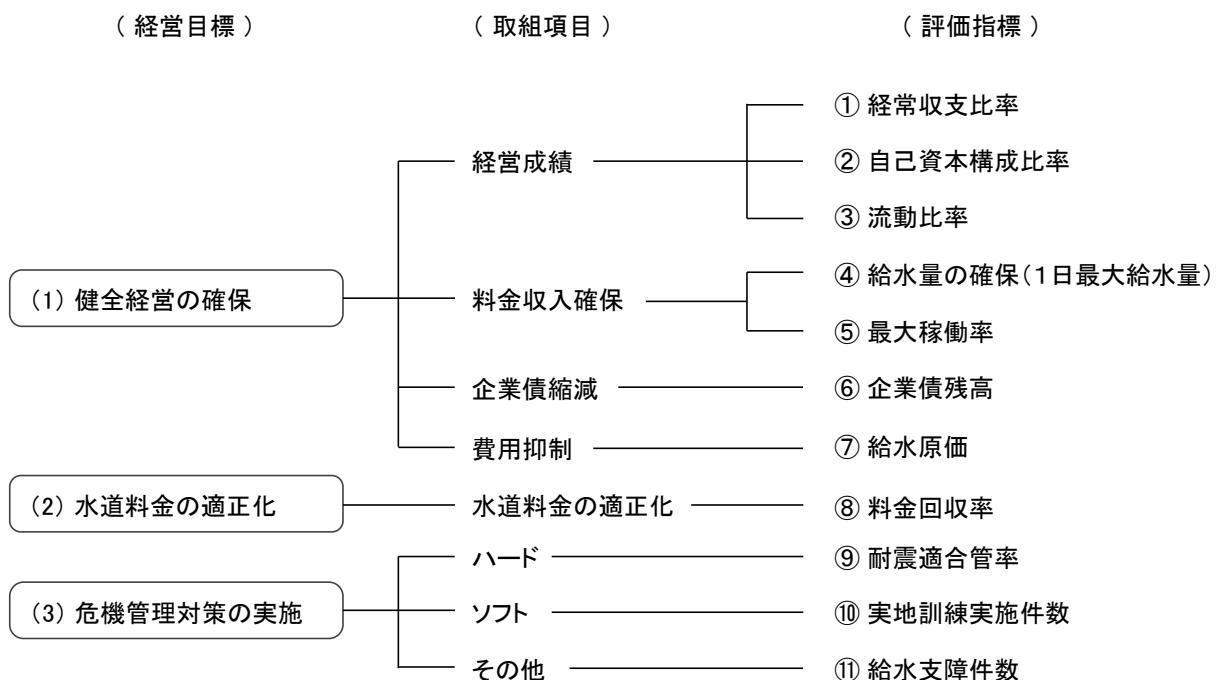
- (1) 神戸、阪神、播磨、丹波及び淡路地域の17市5町1企業団を対象に、5浄水場が稼働している。
- (2) 令和4年4月1日現在、計画給水量480,400 m³に対し、施設能力は443,826 m³/日であり、1日最大417,850 m³を給水している。
- (3) 各浄水場の取水、浄水、送水施設等については、施設の老朽度合い等を考慮のうえ、アセットマネジメント推進計画を基本とし、計画的な整備を進めている。

1 水道用水供給事業の経営目標

- (1) 健全経営の確保
給水量の確保、経費の削減などによる安定経営の確保
- (2) 水道料金の適正化
将来の設備投資を想定した料金設定と経費削減等による段階的な料金引き下げ
- (3) 危機管理対策の実施
定期的な施設の点検・診断・修繕による適正な水道施設の維持更新

2 水道用水供給事業の経営評価の考え方

水道用水供給事業の経営目標の達成状況を把握するため、代表的と考えられる評価指標を検証し、評価を行った。



3 企業庁の自己評価

(1) 目標の達成状況

全 11 項目のうち、10 項目については目標を達成したが、耐震適合管率については、三田西宮連絡管整備事業において、想定より硬い岩盤の影響から掘進工事が難航したことにより目標を達成することができなかった。

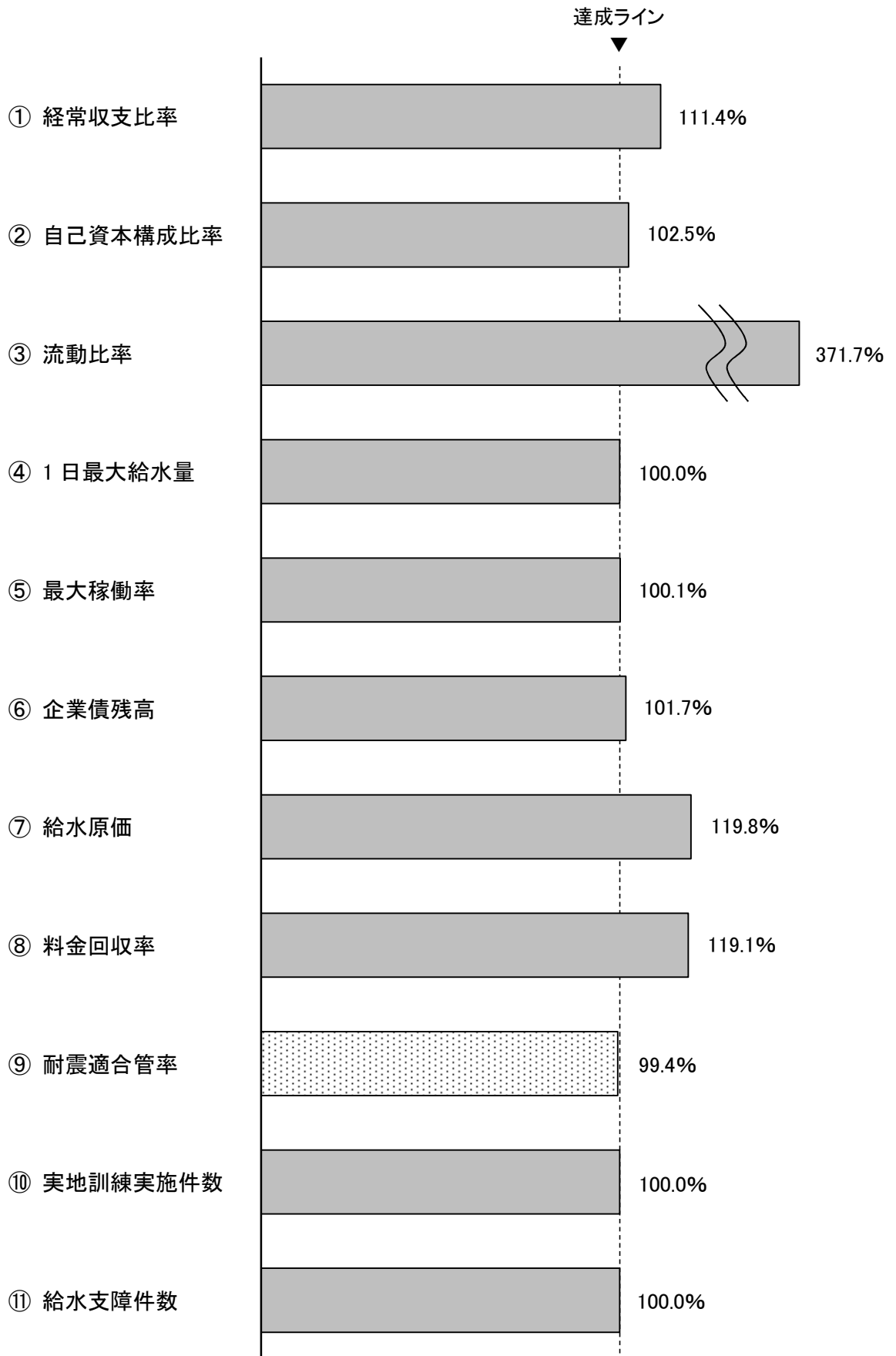
(2) 決算状況

令和3年度は給水協定に基づく申込水量により料金収入を確保し、平年並の営業収益となった。また、営業費用については減価償却の対象となる資産や人件費の減少があったものの、資産の除却による資産減耗費の増加により前年度とほぼ同じ水準となった。この結果、令和3年度決算は28億45百万円の黒字となった。

4 経営指標の達成状況

経営目標達成率〔達成率＝実績値／目標値〕

11 項目中、10 項目で目標を達成。



(1) 健全経営の確保

《 経営成績 》

- ▶ 本事業は、平成14年度以降、令和元年度まで黒字決算であったが、令和2年度決算は、新型コロナウイルス感染症対策による3か月分の料金免除を実施したことにより赤字となった。令和3年度は黒字に転換した。
- ▶ 収入面では、令和3年度は平年並の営業収益となった。
- ▶ 支出面では営業費用については減価償却の対象となる資産や人件費の減少があったものの、資産の除却による資産減耗費の増加により前年度とほぼ同じ水準となった。営業外費用では企業債の支払利息等の減により、合計で30百万円減少した。
- ▶ 特別損失52百万円については、電気料金請求事件訴訟における電力会社との和解金である。

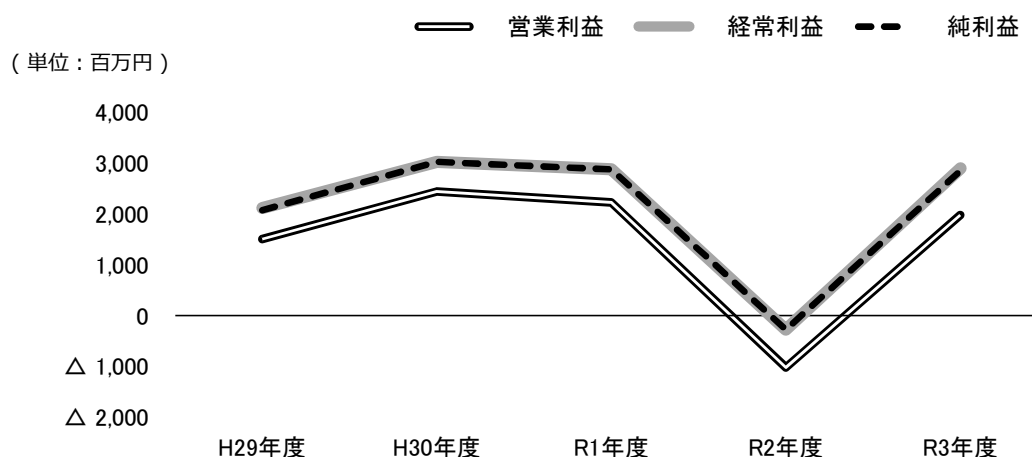
【 決算の概要 】

	令和2年度実績		令和3年度実績
営業利益	△ 1,020 百万円	➔	1,976 百万円
経常利益	△ 278 百万円		2,897 百万円

【 収支の概要 】

(単位：百万円)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
営業収益	13,779	13,812	13,848	10,249	13,249
営業費用	12,276	11,373	11,622	11,269	11,273
営業利益	1,503	2,439	2,226	△ 1,020	1,976
営業外収益	1,452	1,308	1,269	1,262	1,355
営業外費用	838	724	617	520	434
経常利益	2,117	3,023	2,878	△ 278	2,897
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	44	0	0	0	52
純利益	2,073	3,023	2,878	△ 278	2,845



	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3目標
経常収支比率	116.1%	125.0%	123.5%	97.6%	124.7%	112%以上
自己資本構成比率	79.8%	81.9%	83.6%	85.1%	85.0%	83%以上
流動比率	216.0%	250.6%	328.4%	360.2%	371.7%	100%以上

① 経常収支比率

= 経常収益〔営業収益 + 営業外収益〕 / 経常費用〔営業費用 + 営業外費用〕

経営目標 : 112 %以上 → 実績 : 124.7 %

- ▶ 受水団体との給水協定に基づく申込水量の確保及び自己水源等から県水への転換を促進することにより、給水料金収入を確保し、目標を達成した。

② 自己資本構成比率

= 資本等〔資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益〕 / 総資本〔資本+負債〕

経営目標 : 83 %以上 → 実績 : 85.0 %

- ▶ 計画的な企業債の償還に努め、目標を達成した。

③ 流動比率

= 流動資産 / 流動負債

経営目標 : 100 %以上 → 実績 : 371.7 %

- ▶ 企業債の償還が進み企業債が減少したため流動負債が減となり、目標を達成した。

《 料金収入確保 》

(単位：m³/日)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3目標
1日最大給水量	413,030	413,530	414,530	414,530	414,530	414,530以上
施設能力	443,826	443,826	443,826	443,826	443,826	443,826
最大稼働率	93.1%	93.2%	93.4%	93.4%	93.4%	93.3%以上

④ 給水量の確保【1日最大給水量】

経営目標：414,530 m³/日以上 → 実績：414,530 m³/日

- ▶ 受水団体との給水協定に基づく申込水量の確保に努めたことにより、目標を達成した。

⑤ 最大稼働率

= 1日最大給水量 / 施設能力

経営目標：93.3%以上 → 実績：93.4%

- ▶ 受水団体との給水協定に基づく申込水量の確保を図るとともに、水需要に応じた施設整備に努めた結果、目標を達成した。

《 企業債縮減 》

(単位：億円)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3目標
企業債残高	315.0	274.0	239.6	207.7	195.6	199以下

⑥ 企業債残高

経営目標：199億円以下 → 実績：195.6億円

- ▶ 計画的な企業債の償還に努め、目標を達成した。

《 費用抑制 》

(単位：円/m)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3目標
給水原価	110.0	101.2	102.1	127.5	96.0	115 以下

⑦ 給水原価

$$= \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不要品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量} \text{〔※1年間で料金徴収の対象となった水量〕}}$$

経営目標： 115 円/m³以下 → 実績： 96.0 円/m³

- ▶ 給水量の確保及び経常費用の抑制に努めた結果、目標を達成した。

(2) 水道料金の適正化

《 水道料金の適正化 》

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3目標
料金回収率	114.4%	124.0%	122.5%	93.4%	123.8%	104%以上

⑧ 料金回収率

$$= \text{供給単価} \text{〔給水料金合計 / 年間総有収水量〕} / \text{給水原価}$$

経営目標： 104 %以上 → 実績： 123.8 %

- ▶ アセットマネジメント推進計画に基づく将来の施設整備費用の積立が必要なことから、その財源を最低限確保するための料金を設定していること、及び経常費用の抑制に努めた結果、令和元年度※と同水準を維持し、目標を達成した。

※ 令和2年度はコロナ対策として料金減免を行ったため、令和元年度を比較対象としている

(3) 危機管理対策の実施

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3目標
耐震適合管率	-	-	69.1%	69.9%	71.0%	71.4%以上
実地訓練実施件数	7件	7件	7件	7件	7件	7件
給水支障件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件

《 ハード 》

⑨ 耐震適合管率

= 耐震適合管路延長 / 管路延長

経営目標 : 71.4 %以上 → 実績 : 71.0 %

- ▶ 三田西宮連絡管整備事業において、想定より硬い岩盤の影響から掘進工事が難航したことにより目標を達成することができなかった。

《 ソフト 》

⑩ 実地訓練実施件数

経営目標 : 7件 → 実績 : 7件

- ▶ 各浄水場及び水質管理センターでの個別のシナリオを想定した事故訓練5件、水道災害に備えた応急給水訓練1件及び情報伝達訓練1件を実施し、目標を達成した。

《 その他 》

⑪ 給水支障件数

経営目標 : 0件 → 実績 : 0件

- ▶ 事故対策処理要領に基づく実地訓練を各浄水場で実施したほか、施設の定期点検、管路の定期巡視等による適切な維持管理、音聴による漏水調査を実施した結果、給水支障(断水)は発生せず、目標を達成した。

2 工業用水道事業

■ 事業の目的

産業の振興による地域の活性化、地下水の過剰くみ上げによる地盤沈下の防止を図るなど、経済の発展と県土の保全に寄与するため、豊富で低廉な工業用水を安定的に供給する。

■ 事業概要

- (1) 播磨臨海部の102事業所を対象に、揖保川、市川、加古川を水源とする揖保川第1、揖保川第2、市川及び加古川工業用水道の4事業を経営している。
- (2) 令和4年4月1日現在、計画給水量973,680 m³/日に対し、施設能力は709,930 m³/日であり、契約水量は日量645,460 m³となっている。
- (3) 各ポンプ場の施設については、施設の老朽度合い等を考慮のうえ、アセットマネジメント推進計画を基本とし、計画的な整備を進めている。

1 工業用水道事業の経営目標

(1) 健全経営の確保

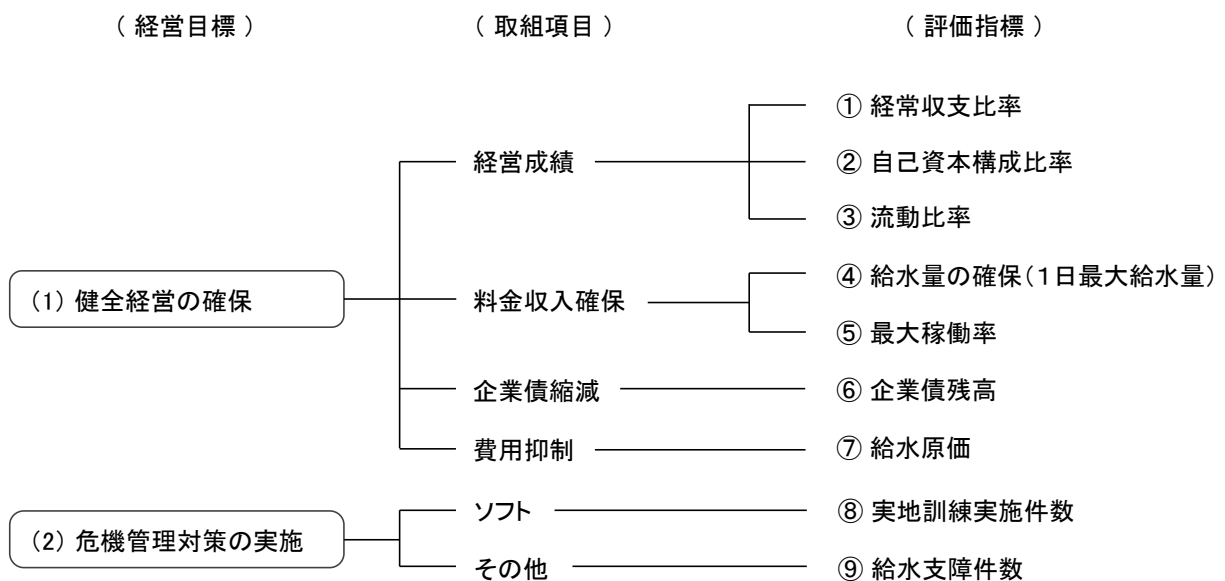
給水量の確保、経費の削減などによる安定経営の確保

(2) 危機管理対策の実施

定期的な施設の点検・診断・修繕による適正な施設の維持更新

2 工業用水道事業の経営評価の考え方

工業用水道事業の経営目標の達成状況を把握するため、代表的と考えられる評価指標を検証し、評価を行った。



3 企業庁の自己評価

(1) 目標の達成状況

令和3年度は令和2年度より契約水量が増加したが、令和2年度に加古川工水で1社（△7,000 m³/日）減量があったため、全9項目のうち、これに連動する給水量の確保及び、最大稼働率の2項目の目標が達成できなかった。

(2) 決算状況

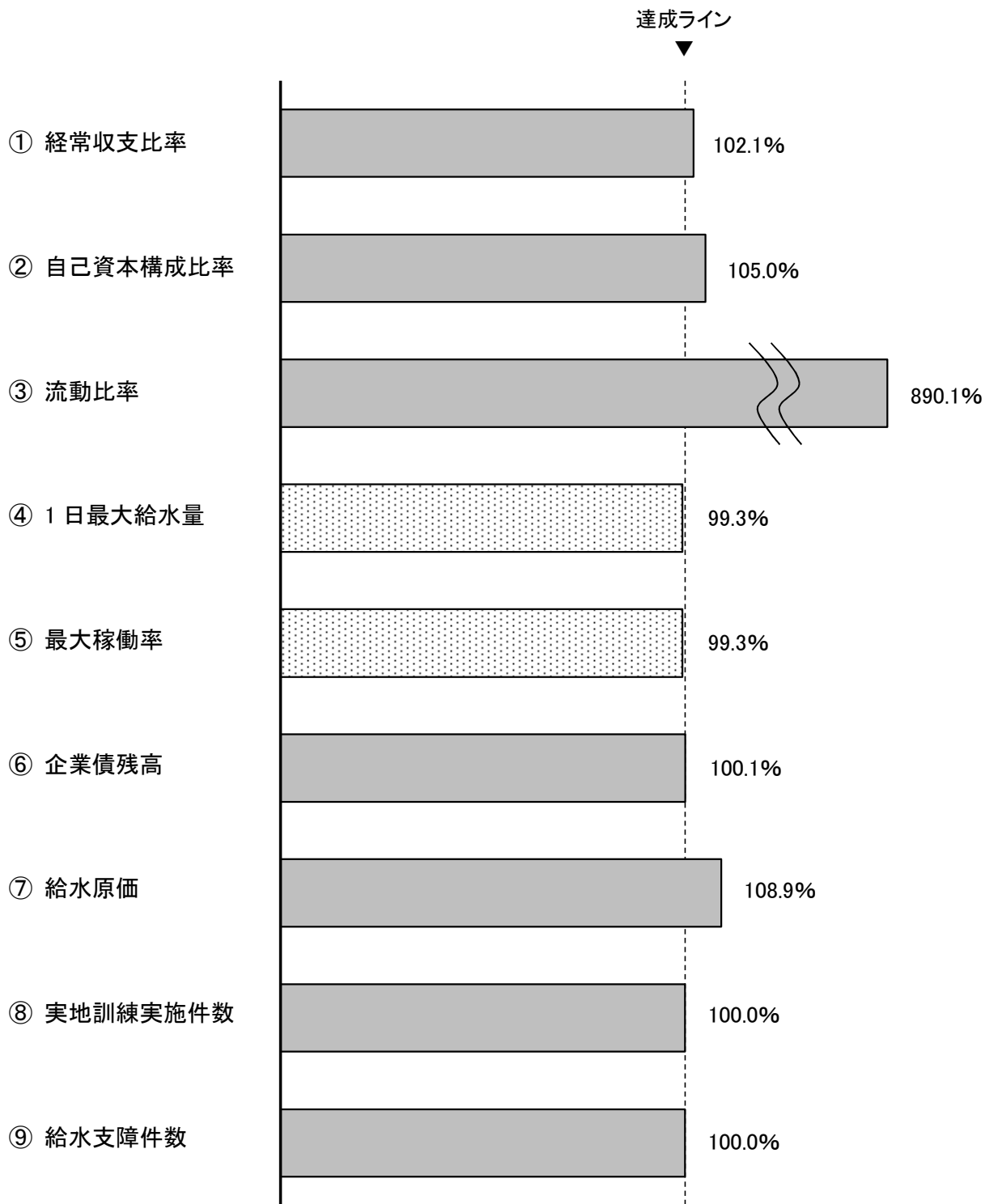
令和3年度は平年並みの収益を維持したため純利益は1,016百万円となり、平成5年度以降、29年連続して黒字となった。

なお、前年度から収益が減少している理由は、令和2年度に減量負担金による一時的な収益増加があったためである。

4 経営指標の達成状況

経営目標達成率〔達成率＝実績値／目標値〕

9項目中、7項目で目標を達成。



(1)健全経営の確保

《 経営成績 》

- ▶ 令和3年度決算は純利益が1,016百万円の黒字となり、平成5年以降、29年連続で黒字を維持している。
- ▶ 収入面では給水収益の減(△35百万円)、減量負担金の減(△246百万円)等があったため、全体としては昨年度比較で262百万円減少した。
 ※ 減量負担金・・・令和2年度に加古川工水で一社減量したことに伴う負担金収入を計上
- ▶ また、費用面では、修繕費の増加(+26百万円)等により9百万円増加した。
- ▶ 特別損失11百万円については、電気料金請求事件訴訟における電力会社との和解金である。

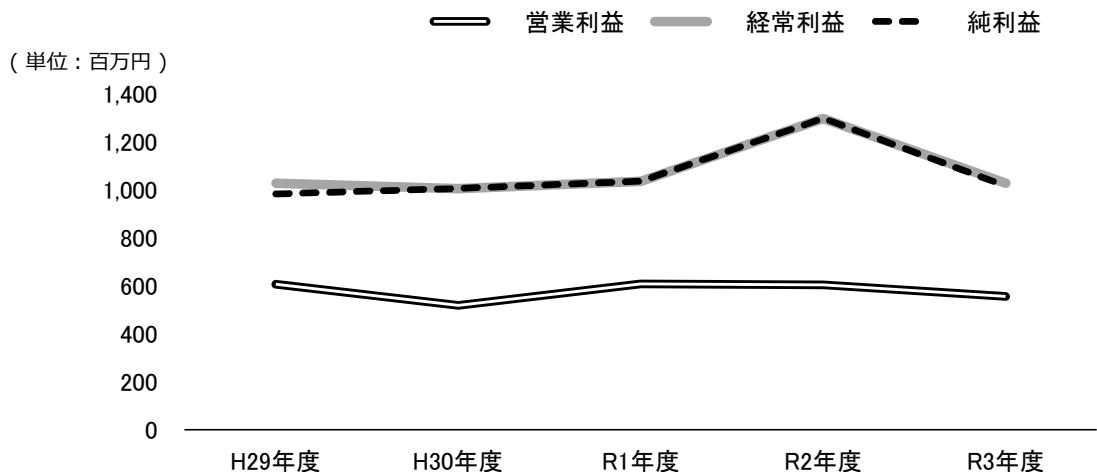
【 決算の概要 】

	令和2年度実績	→	令和3年度実績
営業利益	604 百万円		556 百万円
経常利益	1,298 百万円		1,027 百万円

【 収支の概要 】

(単位：百万円)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
営業収益	3,322	3,364	3,374	3,349	3,314
営業費用	2,715	2,846	2,766	2,744	2,758
営業利益	607	518	608	604	556
営業外収益	467	529	465	725	498
営業外費用	47	42	37	31	27
経常利益	1,027	1,006	1,036	1,298	1,027
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	44	0	0	0	11
純利益	983	1,006	1,036	1,298	1,016



	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3目標
経常収支比率	137.2%	134.8%	137.0%	146.8%	136.9%	134% 以上
自己資本構成比率	74.6%	67.7%	69.9%	72.5%	74.6%	71% 以上
流動比率	852.8%	640.8%	653.6%	843.7%	890.1%	100% 以上

① 経常収支比率

= 経常収益〔営業収益 + 営業外収益〕 / 経常費用〔営業費用 + 営業外費用〕

経営目標 : 134 %以上 → 実績 : 136.9 %

▶ 営業費用が目標設定時の見込みより減少した結果、目標を達成した。

② 自己資本構成比率

= 資本等〔資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益〕 / 総資本〔資本 + 負債〕

経営目標 : 71 %以上 → 実績 : 74.6 %

▶ 計画的な企業債の償還に努め、目標を達成した。

③ 流動比率

= 流動資産 / 流動負債

経営目標 : 100 %以上 → 実績 : 890.1 %

▶ 計画的な企業債の償還に努め、目標を達成した。

《 料金収入確保 》

(単位：m³/日)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3目標
1日最大給水量	646,710	649,733	649,753	644,853	645,460	649,730以上
施設能力	709,930	709,930	709,930	709,930	709,930	709,930
最大稼働率	91.1%	91.5%	91.5%	90.8%	90.9%	92% 以上

④ 給水量の確保【日最大給水量】

経営目標： 649,730 m³/日以上 → 実績： 645,460 m³/日

- ▶ 企業訪問等の働きかけを行った結果、契約水量の増量(607 m³/日)となったが、令和2年度に加古川工水で1社(△7,000 m³/日)減量があったため、目標未達成となった。

⑤ 最大稼働率

= 1日あたりの契約水量である基本使用水量 / 1日最大施設能力

経営目標： 92%以上 → 実績： 90.9%

- ▶ 新規・増量需要の開拓を図り、水需要に応じた施設整備に努めたが、令和2年度に加古川工水で1社(△7,000 m³/日)減量があったため、目標未達成となった。

【 参考 】 工業用水道事業

	施設能力	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3目標
		基本使用水量	基本使用水量	基本使用水量	基本使用水量	基本使用水量	基本使用水量
		(最大稼働率)	(最大稼働率)	(最大稼働率)	(最大稼働率)	(最大稼働率)	(最大稼働率)
損保川1	257,880	257,880	257,880	257,880	257,880	257,880	257,880
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100%)
損保川2	75,800	75,800	75,800	75,800	75,800	75,800	75,800
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100%)
市川	140,000	111,410	111,410	111,410	113,010	113,010	111,410
		(79.6%)	(79.6%)	(79.6%)	(80.7%)	(80.7%)	(80%)
加古川	236,250	201,620	204,643	204,663	198,163	198,770	204,640
		(85.3%)	(86.6%)	(86.6%)	(83.9%)	(84.1%)	(87%)
計	709,930	646,710	649,733	649,753	644,853	645,460	649,730
		(91.1%)	(91.5%)	(91.5%)	(90.8%)	(90.9%)	(92%)

《 企業債縮減 》

(単位：億円)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3目標
企業債残高	89.6	86.3	77.1	68.0	59.0	59 以下

⑥ 企業債残高

経営目標： 59 億円以下 → 実績： 59.0 億円

企業債の計画的な償還を行い、目標を達成した。

《 費用抑制 》

(単位：円/m³)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3目標
給水原価	9.6	10.1	9.7	9.6	9.7	10.6 以下

⑦ 給水原価

$$= \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不要品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量} \text{〔※1年間で料金徴収の対象となった水量〕}}$$

経営目標：10.6 円/m³以下 → 実績：9.7 円/m³

- ▶ 動力費等費用の削減に努め、目標を達成した。

(2) 危機管理対策の実施

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3目標
実地訓練実施件数	4 件	4 件	5 件	4 件	4 件	4 件
給水支障件数	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件

《 ソフト 》

⑧ 実地訓練実施件数

経営目標：4 件 → 実績：4 件

- ▶ 「上・工水道施設事故対策処理要領」に基づく実地訓練 2 件、引原ダム及び生野ダムの水防伝達演習 2 件を実施したことにより、目標を達成した。

《 その他 》

⑨ 給水支障件数

経営目標：0 件 → 実績：0 件

- ▶ 施設の定期点検、管路の定期巡視等による適切な維持管理、音聴による漏水調査を実施することにより、給水支障(断水)は発生せず、目標を達成した。

3 地域整備事業

■ 事業の目的

土地の取得・造成・供給やこれらにあわせて行う施設の整備・供給等を通じ、地域の魅力と活力を高め、産業の健全な発展と県民福祉の向上に寄与する。

■ 事業概要

潮芦屋、神戸三田国際公園都市、播磨科学公園都市、淡路津名地区で産業用地、住宅用地、業務用地の分譲を実施している。

各地区の特性・優位性を生かし、民間ノウハウの積極的な導入、地元市町との連携により戦略的な分譲を進める。

1 地域整備事業の経営目標

(1) 健全経営の確保

産業用地・住宅用地等の分譲などによる安定経営の確保

(2) 既開発地区の分譲推進

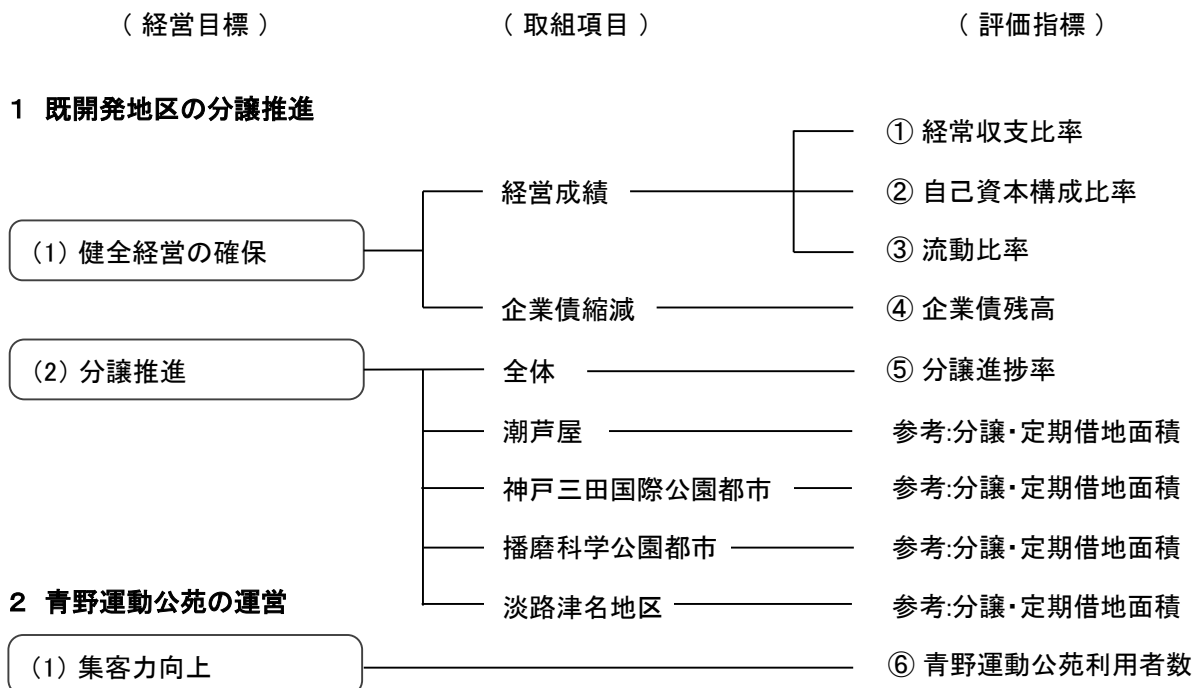
各種インセンティブ制度の活用、PRを通じた分譲の推進

(3) 青野運動公苑の運営

県民のスポーツニーズに応え、北播磨地域の振興に寄与

2 地域整備事業の経営評価の考え方

地域整備事業の経営目標の達成状況を把握するため、代表的と考えられる評価指標を検証し、評価を行った。



3 企業庁の自己評価

(1) 目標の達成状況

淡路津名地区の産業用地を中心に分譲が好調であり、分譲進捗率は目標を達成した。

また、淡路津名地区の産業用地を中心に土地売却収益の増加したこと等により、黒字は確保したものの、新型コロナウイルスの影響により減収となっている(株)夢舞台の建物賃借料を翌年度以降に繰延したこと等により利益の上積みが出来ず、経営成績に係る評価指標 3 項目のうち、経常収支比率、自己資本構成比率の 2 項目において目標を達成できなかった。

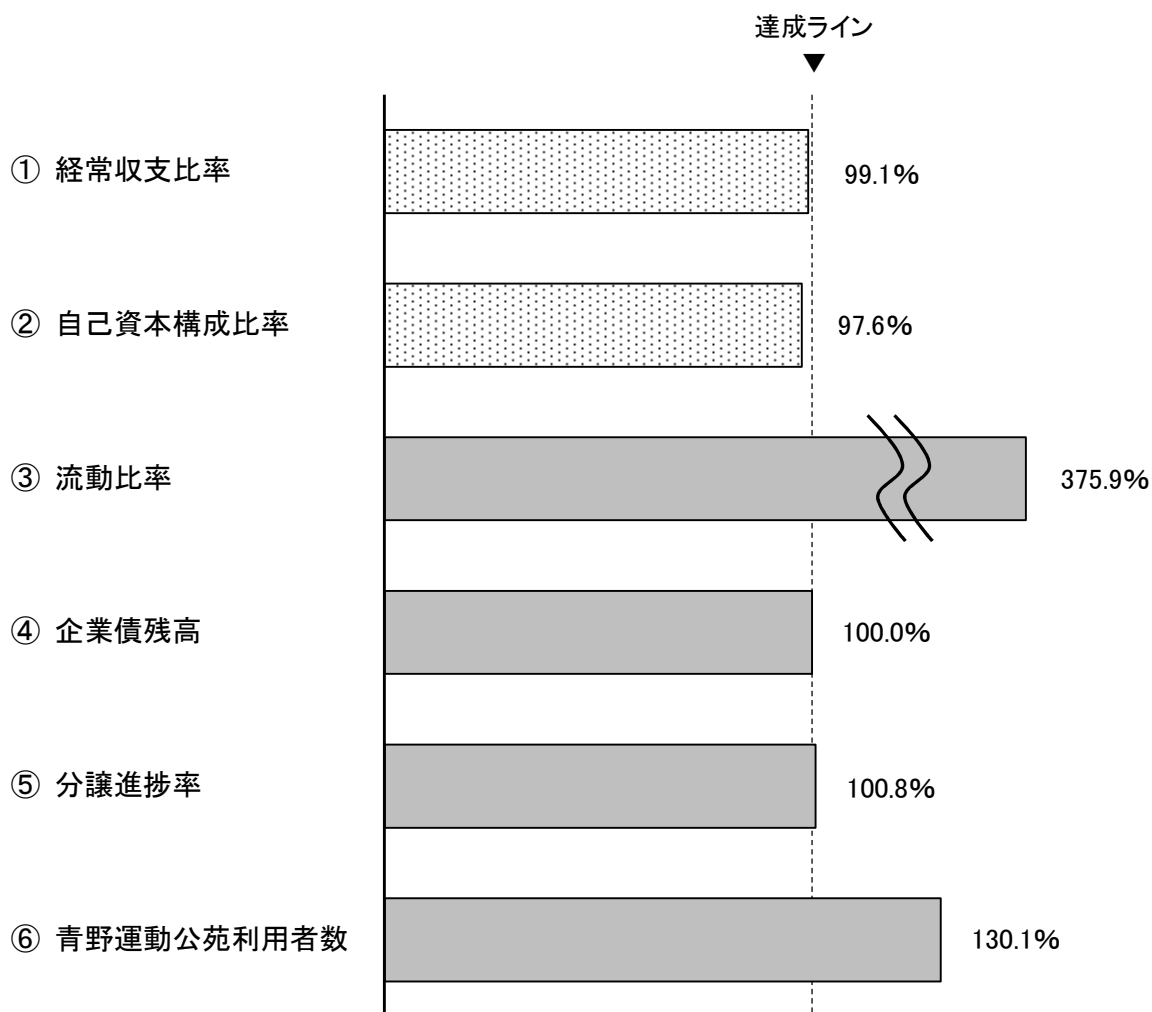
(2) 決算状況

淡路津名地区の産業用地を中心に、土地売却収益が増加したこと等により、当年度純利益が 217 百万円の黒字となった。

4 経営指標の達成状況

経営目標達成率〔達成率 = 実績値 / 目標値〕

6 項目中、4 項目で目標を達成。



1. 既開発地区の分譲推進

(1) 健全経営の確保

《 経営成績 》

- ▶ 令和3年度は経常利益が昨年度116百万円の赤字から242百万円の黒字となり、当年度純利益が昨年度86百万円の赤字から217百万円の黒字となっている。
- ▶ 黒字転換した要因としては、淡路津名地区の産業用地を中心に土地売却収益が増加したこと等により黒字を確保した。
- ▶ 特別利益442百万円については、一般会計との貸借関係整理における企業債償還の一般会計の引受による利益等である。
- ▶ 特別損失466百万円については、一般会計との貸借関係整理における一般会計への貸付金の精算等である。

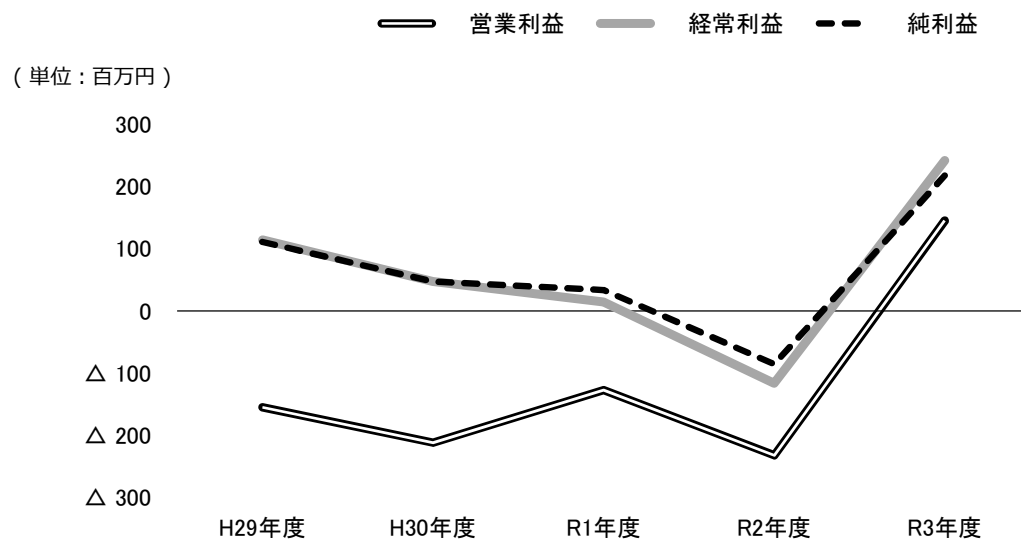
【 決算の概要 】

	令和2年度実績	→	令和3年度実績
営業利益	△ 232 百万円		145 百万円
経常利益	△ 116 百万円		242 百万円

【 収支の概要 】

(単位 : 百万円)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
営業収益	4,344	2,410	2,447	2,632	3,167
うち土地売却収益	1,786	1,186	1,249	1,432	2,076
営業費用	4,499	2,622	2,575	2,864	3,022
うち土地売却原価	1,560	1,016	1,078	1,269	1,912
営業利益	△ 155	△ 212	△ 127	△ 232	145
営業外収益	283	269	150	126	106
営業外費用	14	10	9	10	10
経常利益	114	47	14	△ 116	242
特別利益	120	0	117	33	442
特別損失	123	0	97	3	466
純利益	111	47	34	△ 86	217



	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3目標
経常収支比率	102.5%	101.8%	100.5%	96.0%	108.0%	109% 以上
自己資本構成比率	24.5%	25.3%	25.3%	25.4%	25.4%	26% 以上
流動比率	50.7%	73.8%	634.0%	677.9%	375.9%	100% 以上

① 経常収支比率

= 経常収益〔営業収益 + 営業外収益〕 / 経常費用〔営業費用 + 営業外費用〕

経営目標 : 109 %以上 → 実績 : 108.0 %

- ▶ 淡路津名地区の産業用地を中心に分譲が好調であり、土地売却収益が増加し黒字は確保出来たものの、新型コロナウイルス感染拡大により、グランドニッコー淡路等を運営する株式会社夢舞台の収益が減少したことを踏まえ建物貸付料を翌年度以降に繰延した事等により目標を下回った。

② 自己資本構成比率

= 資本等〔資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益〕 / 総資本〔資本+負債〕

経営目標 : 26 %以上 → 実績 : 25.4 %

- ▶ 株式会社夢舞台の建物貸付料を繰延した事等により、利益剰余金の上積みが出来ず、目標を下回った。

③ 流動比率

= 流動資産 / 流動負債

経営目標 : 100 %以上 → 実績 : 375.9 %

- ▶ 翌年度償還分の企業債残高の増等により、流動比率は前年度から減少したものの、健全経営の指標となる100%以上は確保し、目標を達成した。

《 企業債縮減 》

(単位：億円)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3目標
企業債残高	842	785	780	776	772	772以下

④ 企業債残高

経営目標： 772 億円以下 → 実績： 772 億円

- ▶ 企業債を発行せず、計画的な償還に努めたことにより、目標を達成した。

(2) 既開発地区の分譲推進

《 全体 》

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3目標
分譲進捗率	-	-	88.0%	89.0%	90.7%	90% 以上

⑤ 分譲進捗率

経営目標： 90 %以上 → 実績： 90.7 %

- ▶ 産業用地の分譲が淡路津名地区を中心に好調であったことや、住宅用地においても、神戸三田国際公園都市カルチャータウン(兵庫村)の分譲が令和2年度から引き続き好調であったことから目標を達成した。

	分譲計画面積	令和2年度	令和3年度	
		分譲累計面積	分譲面積	分譲累計面積 (進捗率)
産業用地	228.9ha	189.2ha	9.5ha	198.7ha 86.8 %
住宅用地	214.1ha	199.3ha	0.9ha	200.2ha 93.5 %
業務用地	302.2ha	274.8ha	2.3ha	277.1ha 91.7 %
計	745.2ha	663.3ha	12.7ha	676.0ha 90.7 %

■ 参考

《 潮芦屋 》

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3目標
分譲・定期借地面積	-	-	0.2 ha	0.1 ha	0.0 ha	-
うち住宅用地	-	-	0.0 ha	0.0 ha	0.0 ha	-
うち業務用地	-	-	0.2 ha	0.1 ha	-	令和2年度 分譲完了

《 神戸三田国際公園都市 》

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3目標
分譲・定期借地面積	-	-	0.6 ha	1.4 ha	2.6 ha	0.3 ha以上
うち住宅用地	-	-	0.5 ha	0.8 ha	0.8 ha	0.3 ha以上
うち業務用地	-	-	0.1 ha	0.6 ha	1.8 ha	-

[住宅用地]

令和2年度に新規分譲30区画を販売開始した兵庫村において、令和3年度は17区画を販売し、目標を達成した。(兵庫村は令和3年度完売)

[業務用地]

カルチャータウン地区センター南ブロック用地(1.8 ha)を関西学院大学に売却した。

《 播磨科学公園都市 》

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3目標
分譲・定期借地面積	-	-	0.1 ha	2.5 ha	1.9 ha	2.5 ha以上
うち住宅用地	-	-	0.1 ha	0.1 ha	0.1 ha	0.1 ha以上
うち産業用地	-	-	0.0 ha	2.4 ha	1.8 ha	2.4 ha以上

〔 産業用地 〕

播磨地区の特性・優位性のアピールに取り組むとともに民間手法を活用した企業誘致活動を展開し、1.8 haを分譲した。

〔 住宅用地 〕

民間事業者との共同分譲に取り組むとともに、インセンティブを活用した分譲を進め、目標を達成した。

《 淡路津名地区 》

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3目標
分譲・定期借地面積	-	-	3.1 ha	3.2 ha	7.7 ha	1.4 ha以上
うち産業用地	-	-	3.1 ha	3.2 ha	7.7 ha	1.4 ha以上

〔 産業用地 〕

淡路津名地区の特性・優位性のアピールや民間手法の活用による企業誘致活動を展開し、目標を達成した。

2. 青野運動公苑の運営

(1) 集客力向上

(単位：人)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3目標
利用者数	82,261	78,760	73,716	59,221	68,938	53,000以上
ゴルフ	37,620	37,747	37,069	39,802	47,555	-
テニス	21,408	19,865	17,628	8,665	8,644	-
ホテル	14,043	13,109	11,702	2,559	3,520	-
グラウンド・ゴルフ	9,190	8,039	7,317	8,195	9,219	-

⑥ 青野運動公苑利用者数

経営目標： 53,000人以上 → 実績： 68,938人

- ▶ ゴルフ部門においては、コロナ禍において感染リスクが低いとされる屋外スポーツであるゴルフの人気の高まっており、インターネット予約による一般利用客獲得へ注力してきた戦略が奏功し、前年度比 119.5%となる 47,555 人を集客した。
- ▶ 一方、テニス・ホテル部門では、主力であるテニスの学生合宿需要が、コロナ禍の影響で、低迷している。
- ▶ 令和 3 年度トータルでは、前年度比 116.4%となる 68,938 人を集客しており、同年度目標である 53,000 人以上/年を達成した。

【 参考 】

自主的な運営が行われており企業庁事業としては評価対象外としている施設

① 淡路夢舞台

土砂採取跡地に自然環境の回復と緑豊かな景観を創造するとともに、人と自然と文化が交流する「淡路島国際公園都市」の中核施設として整備された。

(株)夢舞台による、ホテル、国際会議場、温室等の施設群の一体的な管理運営により、北淡路地域の振興を推進している。

② 淡路ワールドパーク ONOKORO

「くにうみの祭典」を契機に整備された後、淡路島中部の中核的な集客施設として地域の振興に寄与するため、淡路市に貸し付け、市が観光施設として運営している。

③ 北淡震災記念公園（野島断層保存館ほか）

野島断層保存館及びメモリアルハウスを令和3年6月に淡路市に売却した。

【 参考 】

淡路夢舞台の状況

企業庁が1,250百万円を出資(出資割合82.9%)し、ホテル等建物を貸付けている(株)夢舞台について、その経営状況、財政状態及びホテルの利用状況は次のとおりである。

■ 経営状況

5か年の経営状況の推移は次のとおりで、令和3年度は153百万円の純損失となった。

(単位:百万円)

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
収 益	3,556	3,625	3,697	2,539	2,705
費 用	3,550	3,661	3,767	2,828	2,858
当期純利益	6	△ 36	△ 70	△ 289	△ 153

■ 財政状態(令和4年3月31日現在)

令和3年度末で11百万円の債務超過となった。

(単位:百万円)

資産の部		負債・純資産の部	
流動資産	543	流動負債	837
固定資産	637	固定負債	354
有形固定資産	569	株主資本	△ 11
無形固定資産	39	資本金	1,509
投資その他資産	29	利益剰余金	△ 1,520
合 計	1,180	合 計	1,180

■ 主要施設の利用状況

ホテル等の利用者数等は前年度に比べ増加しているものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、依然として厳しい経営環境にある。

区 分		R2年度	R3年度	対前年度比	H30年度 (コロナ前)	対H30 年度比
ホ テ ル	客室稼働率(%)	36.5	37.3	102.2%	68.5	54.5%
	宿泊者数(千人)	53	57	107.5%	98	58.2%
	宴会(一般・婚礼)(件)	185	272	147.0%	653	41.7%
	レストラン・ショップ(千人)	153	152	99.3%	300	50.7%
展望テラス内レストラン(千人)		85	92	108.2%	187	49.2%
国際会議場(件)		261	263	100.8%	385	68.3%
温室(千人)		82	75	91.5%	180	41.7%
ハイウェイオアシス(千人)		901	945	104.9%	1,605	58.9%

4 企業資産運用事業

■ 事業の目的

企業資産運用のための資産の取得・管理、及び県が行う建設事業に対する資金の貸付等を行うことにより、企業資産の効率的な運用を図る。

■ 事業概要

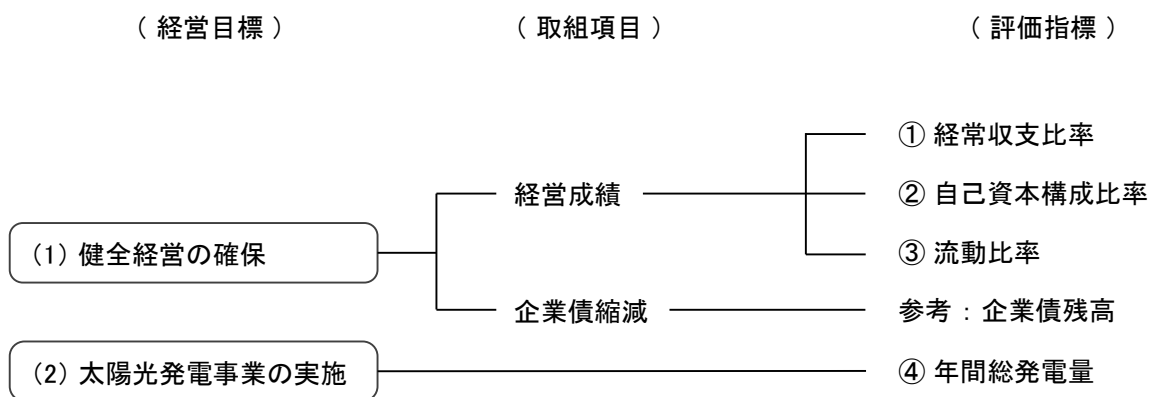
再生可能エネルギーの普及拡大への貢献及び保有資産の有効活用を図るため、太陽光発電事業を実施している。

1 企業資産運用事業の経営目標

- (1) 健全経営の確保
安定した経営の確保
- (2) 太陽光発電事業の実施
環境優先社会の実現等に貢献

2 企業資産運用事業の経営評価の考え方

企業資産運用事業の経営目標の達成状況を把握するため、代表的と考えられる評価指標を検証し、評価を行った。



3 企業庁の自己評価

(1) 目標の達成状況

健全経営の確保及び太陽光発電事業の実施に努めた結果、評価指標 4 項目中 3 項目の目標を達成した。

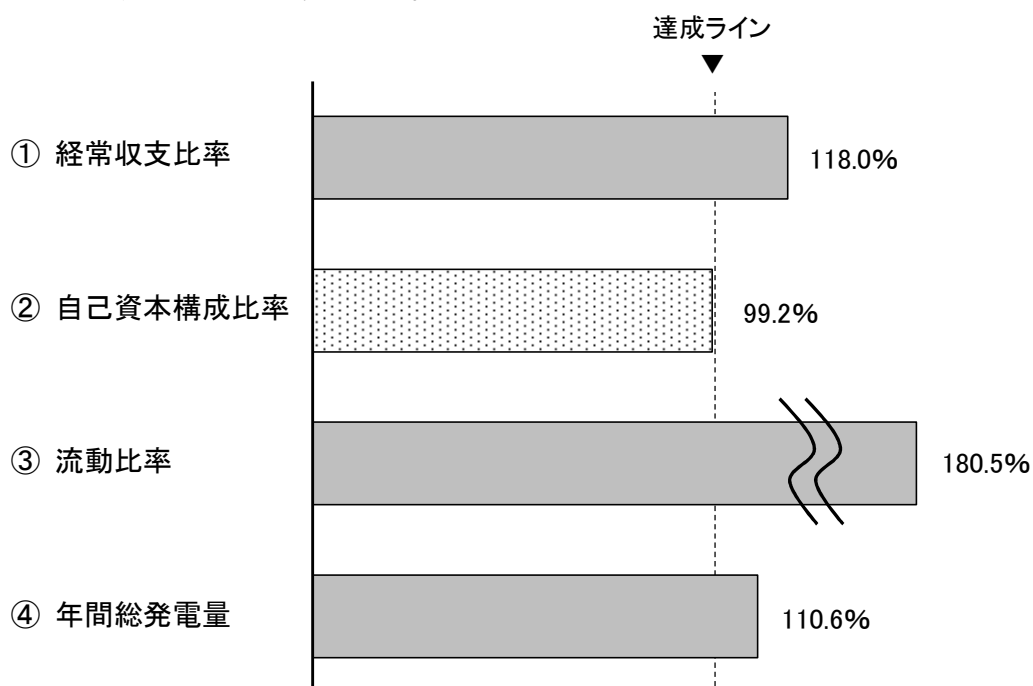
(2) 決算状況

太陽光発電事業における売電収入が日射量の減等により昨年度を下回ったが、当年度純利益は 304 百万円となり、平成 8 年度以降、26 年連続の黒字となった。

4 経営指標の達成状況

経営目標達成率 [達成率 = 実績値 / 目標値]

4 項目中、3 項目で目標を達成。



(1) 健全経営の確保

《 経営成績 》

- ▶ 令和3年度決算は、純利益が前年度を45百万円下回ったが、304百万円の黒字となり、平成8年度以降、26年連続の黒字となった。
- ▶ 太陽光発電事業における日射量の減等により売電収入が対前年度比で62百万円減少したこと等により、営業利益は前年度を下回る267百万円となった。

【 決算の概要 】

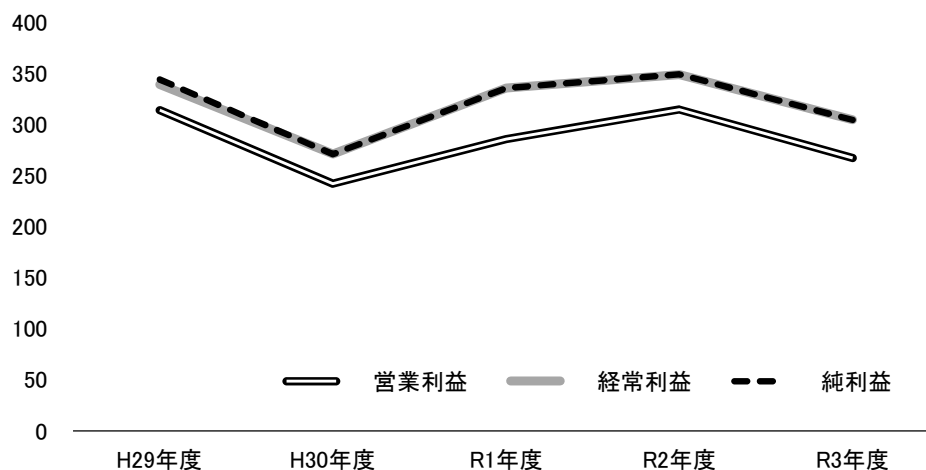
	令和2年度実績	➔	令和3年度実績
営業利益	314 百万円		267 百万円
経常利益	349 百万円		304 百万円

【 収支の概要 】

(単位：百万円)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
営業収益	1,412	1,335	1,375	1,391	1,329
営業費用	1,098	1,093	1,090	1,076	1,062
営業利益	314	242	286	314	267
営業外収益	39	43	56	36	39
営業外費用	14	14	6	1	1
経常利益	339	271	336	349	304
特別利益	5	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0
純利益	344	271	336	349	304

(単位：百万円)



	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3目標
経常収支比率	130.5%	124.5%	130.6%	132.4%	128.6%	109% 以上
自己資本構成比率	75.6%	82.4%	92.0%	91.1%	90.3%	91% 以上
流動比率	178.9%	107.3%	1367.1%	2409.3%	180.5%	100% 以上

① 経常収支比率

= 経常収益〔営業収益 + 営業外収益〕 / 経常費用〔営業費用 + 営業外費用〕

経営目標 : 109 %以上 → 実績 : 128.6 %

太陽光発電の売電収入が日射量の減等により昨年度を下回ったが、引き続き収益確保及び維持管理費用の縮減に努めた結果、目標を達成した。

② 自己資本構成比率

= 資本等〔資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益〕 / 総資本〔資本+負債〕

経営目標 : 91 %以上 → 実績 : 90.3 %

令和3年度は純利益を計上したものの、未払金(負債)の増加による影響が大きく、目標を下回った。

③ 流動比率

= 流動資産 / 流動負債

経営目標 : 100 %以上 → 実績 : 180.5 %

売電収入の確保に努め、目標を達成した。短期的な支払い能力に問題なく安定した資金繰りが行えている。

なお、令和2年度までは、企業債償還を優先する理由から他会計へのメガソーラー土地使用料(長期未払金)の支払を繰延してきたが、令和3年度の資金状況より十分支払えると判断し、令和4年度に長期未払金2,215百万を全額精算するため、一時的に流動負債の増となり、前年比では流動比率の大幅減となった。

《 企業債縮減 》

(単位：億円)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3目標
企業債残高	-	-	-	-	-	-

(参考) 企業債残高

令和元年度に償還完了

(2) 太陽光発電事業

(単位：千kWh)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3目標
太陽光発電施設発電量	38,194	36,093	37,205	37,638	35,942	32,507以上

④ 年間総発電量

経営目標： 32,507 千 kWh 以上 → 実績： 35,942 千 kWh

平年に比べ日射量が少なく、昨年度より総発電量は減少したが、全 12 箇所の発電施設は良好に稼働し、その発電状況もよく、経営目標を達成した。

【 参考 】 太陽光発電事業

地 区	設置面積	発電予定出力	発電開始時期	売電単価 (税抜)
① 網干沖地区	1.5 ha	1,180 kW	H25.11.5	40 円/kWh
② 三田カルチャータウン	8.6 ha	6,530 kW	H26.3.1	40 円/kWh
③ 養老ポンプ場	0.8 ha	550 kW	H26.6.12	36 円/kWh
④ 権現ダム堤体法面	1.9 ha	1,760 kW	H26.11.6	36 円/kWh
⑤ 神谷ダム土取場	1.7 ha	1,780 kW	H26.11.6	36 円/kWh
⑥ 中西条地区	1.7 ha	1,590 kW	H26.11.12	36 円/kWh
⑦ 播磨科学公園都市 (住宅用地)	6.0 ha	5,000 kW	H26.12.11	36 円/kWh
⑧ 佐野地区	2.5 ha	2,000 kW	H27.1.13	36 円/kWh
⑨ 播磨科学公園都市 (産業用地)	2.2 ha	2,000 kW	H27.2.5	36 円/kWh
⑩ 播磨科学公園都市 (都市運用地)	0.7 ha	610 kW	H27.2.23	32 円/kWh
⑪ 神谷ダム堤体法面	3.2 ha	4,990 kW	H28.2.15	36 円/kWh
⑫ 平荘ダム堤体法面	1.6 ha	1,610 kW	H28.2.29	36 円/kWh
計	32.4 ha	29,600 kW	—	平均 36.3 円

5 地域創生整備事業

■ 事業の目的

地域創生に資する事業のうち、市町と協定して取り組む産業拠点の整備や健康福祉、都市再生等の施設の整備などに関する事業を区分経理により展開する。

■ 事業概要

県内産業団地の需給状況、企業立地の促進や雇用の創出など地域創生を推進する観点から、企業庁と小野市が協定を締結し、産業拠点「ひょうご小野産業団地」の整備を進めている。

1 地域創生整備事業の経営目標

(1) 分譲の推進

ひょうご小野産業団地の分譲を推進

2 地域創生整備事業の経営評価の考え方

地域創生整備事業の経営目標の達成状況を把握するため、代表的と考えられる評価指標を検証し、評価を行った。

(経営目標)

(取組項目)

(評価指標)

(1) 分譲の推進

小野産業団地

① 分譲面積

3 企業庁の自己評価

(1) 目標の達成状況

ひょうご小野産業団地の第2期公募を令和3年8月から実施し、3件を分譲した。

(2) 決算状況

ひょうご小野産業団地において、3区画の土地売却収益等により、当期純利益が1,558百万円の黒字となった。

【 決算の概要 】

	令和2年度実績	→	令和3年度実績
営業利益	12 百万円		881 百万円
経常利益	11 百万円		880 百万円

【 収支の概要 】

(単位 : 百万円)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
営業収益	-	-	2,749	581	2,415
営業費用	-	-	2,055	569	1,534
営業利益	-	-	694	12	881
営業外収益	-	-	0.0	0.4	0.5
営業外費用	-	-	0	0.9	1.3
経常利益	-	-	694	11	880
特別利益	-	-	0	0	678
特別損失	-	-	0	0	0
純利益	-	-	694	11	1,558

4 経営指標の達成状況

(1) 分譲の推進

《 小野産業団地 》

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3目標
分譲面積	-	-	6.5 ha	2.0 ha	7.3 ha	16.2 ha

① 分譲面積

経営目標 : 16.2 ha → 実績 : 7.3 ha

2期公募を実施した結果、令和4年3月の分譲面積は合計7.3haであり、目標を下回った。

なお、令和4年5月に4.58haを分譲済みであり、残り1区画4.36haについては事業予定者を令和4年6月から公募中。12月中に全面積を分譲予定。

6 委員評価・意見

総合評価

- 令和3年度は前年度に続きコロナ禍の中にあつて、各会計とも黒字、各指標等も概ね目標を達成するなど、取組の成果が出ていると評価できる。
- 企業債償還が進み、水道、工水、地域整備、資産運用事業の4分野で流動比率の達成度が顕著である。
- コロナ禍、SDGs、脱炭素などの社会的課題に対して、企業庁としてしっかりと取り組まれない。

水道用水供給事業・工業用水道事業

- 令和3年度も事故や支障がなく、安定して水の供給ができたことは、当たり前のように、そうではない。現場の職員の努力等が評価できる。
- 近年、他の自治体で断水や漏水等の事故が起こっている。これらを踏まえた対策や学び、新技術等の活用により、より一層、事故を起こさない体制づくりに取り組まれない。
- 工水の営業収益が昨年度比で減少した主因である加古川工水の減量について、企業誘致担当部署等とも連携し、今後も契約水量回復に向けて努力されたい。

地域整備事業

- 神戸三田国際公園都市において関西学院大学に売却した土地の利用について、近隣住民の理解を得たうえで、取り組みを進められたい。
- 用地売却について、民間手法等も取り組みに攻めの取り組みをされ、好実績が残せたことは評価できる。
- 淡路津名地区の産業用地の分譲が好調で、取り組みの成果が出ていると思う。引き続き努力されたい。
- 青野運動公苑について、ゴルフが好調である。テニスについてもゴルフ同様、インターネット予約を取り入れるなど、利用客を増やす努力をされたい。